

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 21LADY

コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 道子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 北川 善裕

TEL 03-3556-2121

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,446	△91.2	△343	—	△336	—	△214	—
20年3月期	3,777	△14.9	△608	—	△627	—	△742	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△5,034.68	—	△33.8	△17.1	△9.6
20年3月期	△17,414.68	—	△67.5	△21.7	△16.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 16百万円 20年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,678	550	31.7	12,913.29
20年3月期	2,249	760	32.8	17,292.48

(参考) 自己資本 21年3月期 531百万円 20年3月期 737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△272	322	△198	191
20年3月期	△413	427	△455	340

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,534	81.9	37	—	41	—	36	—	857.41
通期	3,000	87.1	50	—	63	—	52	—	1,225.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 43,947株 20年3月期 43,947株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,320株 20年3月期 1,320株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	140	△26.5	△78	—	△65	—	△230	—
20年3月期	190	△2.0	△21	—	△10	—	△702	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5,413.94	—
20年3月期	△16,474.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	1,102	—	517	—	47.0	—	12,148.98	
20年3月期	1,205	—	739	—	61.3	—	17,435.32	

(参考) 自己資本 21年3月期 517百万円 20年3月期 739百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46	57.8	△35	—	△26	—	△26	—	△626.76
通期	92	65.7	△55	—	△42	—	△43	—	△1,029.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国に端を發した金融市場の混乱が国内の実体経済にも波及し、企業収益の減少、雇用情勢の悪化を招き景気の下振れ懸念が急速に高まってまいりました。特に期末にかけては、為替相場の急激な円高進行、株式市場の大幅な下落により景気減速感が一段と強まり、深刻な状況となりました。

このような中、当社グループにおきましては、ヒロタ事業に経営資源を集中し、同社の事業再構築を最優先するとともに、株式会社ハブをはじめとするグループ企業の成長促進に取り組みました。

[セグメント別の概況]

ヒロタ事業

当社の主力事業である株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、営業面では「直営店舗のブランド戦略の強化」を主軸とし、駅ナカ店舗を中心に、立地と集客力を見極めながら既存店舗の高い収益性を追及してまいりました。ホールセール部門との販売エリアの棲み分けを推し進め、首都圏及び関西圏での直営店舗のドミナント化、それ以外の地域でのホールセール部門による質の高い取引先との連携を強化し、既存取引先の深耕と新規開拓を進めてまいりました。

具体的には、主力商品でありますオリジナルシュークリーム及びシューアイスでは「ディスカバージャパン」をテーマに、日本全国より選りすぐった地域のオンリーワンの素材を活かした季節限定商品としてコラボレーション商品を販売することで、その地域と洋菓子のヒロタが共に成長することを目的に積極的な取り組みを推進してまいりました。ホールセール部門におきましても、少子高齢化の中での顧客ニーズに合わせた独自の商品開発を行ってまいりました。

生産面におきましては、上記施策に対応するため、直営店舗向けとホールセール部門向けとの商品の差別化を実施する過程で生産効率の抜本的見直しを行い、製造原価の適正化を実現することができました。

また、販売費及び一般管理費におきましても、上記生産面や物流の効率化により販売費及び一般管理費も大幅に削減することができました。

このように業績面におきましては、減収の下でも利益を確保するべく着実なコスト削減努力を行いましたが、原材料価格の高騰や夏後半以降のサブプライムローン問題に端を發した金融危機による急激な景気悪化の影響を受け、当初予定の売上高を達成することができませんでした。

この結果、売上高3,320,132千円（前年同期比95.0%）、営業損失217,795千円（前年同期は478,933千円の営業損失）となりました。

投資（コンサルティング）事業

投資（コンサルティング）事業におきましては、既存事業の更なる価値の向上に注力してまいりました。当連結会計年度におきましては、洋菓子のヒロタの事業再構築を優先するため、新たな案件への新規投資は行っておりません。

また、京都21ライフスタイルファンドにおける投資先全店舗の売却を終え、6年6ヶ月の運用期間を終了し、清算いたしました。

この結果、売上高8,361千円（前年同期比49.5%）、営業損失4,275千円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、店舗再生モデルで上海家庭料理チェーンを展開する株式会社インキュベーションでは、現在4店舗を神奈川地域を中心にドミナント展開しております。

また、浅草商店街から平成18年12月に譲り受けました、雷門通りの商業用施設の賃貸業である雷門TP（タウンプランニング）株式会社はスターバックスコーヒージャパン株式会社への賃貸により、引き続き安定した収益をあげております。

この結果、売上高248,426千円（前年同期比91.9%）、営業利益25,684千円（前年同期は1,081円の営業利益）となりました。

この結果、当連結会計年度は売上高3,446,003千円（前年同期比91.2%）、営業損失343,122千円（前年同期は608,825千円の営業損失）、経常損失336,523千円（前年同期は627,178千円の経常損失）、当期純損失214,613千円（前年同期は742,335千円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて29.3%減少し523,551千円となりました。これは主として、現金及び預金が148,753千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて23.4%減少し1,154,814千円となりました。これは主として、土地が136,281千円、投資有価証券が62,982千円、敷金・保証金が58,049千円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて22.8%減少し616,096千円となりました。これは主として、一年以内償還予定社債が16,500千円、一年以内返済予定長期借入金が41,983千円、買掛金が45,582千円、未払金が41,688千円、未払費用が60,331千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて25.9%減少し512,092千円となりました。これは主として、長期借入金が116,787千円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて209,820千円減少し550,455千円となりました。これは主として、当期純損失214,613千円により、利益剰余金が△214,524千円となったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ148,752千円減少し、当連結会計年度末には191,948千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は272,565千円(前連結会計年度に使用した資金は392,824千円)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費148,928千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失201,507千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は322,005千円(前連結会計年度に得られた資金は427,773千円)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入300,000千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出101,868千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は198,192千円(前連結会計年度に使用した資金は476,298千円)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入50,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出208,770千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	57.7	57.4	41.4	32.8	31.7
時価ベースの自己資本比率	82.7	94.2	56.8	34.1	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	11.9	32.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.8	2.3	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には以下のようなものがあります。

なお文章の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社が判断したものであります。

【当社グループの事業に伴うリスクについて】

(1) ヒロタ事業

① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。平成19年3月にヒロタ事業におきまして、カスタードクリームに乳酸菌が混入し、これにより業績に影響を及ぼす結果となりました。

現在、同様の問題が発生しないよう『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月には高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、同様の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及びフランチャイズ加盟店が経営するF C店舗による小売販売、大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店やF C店舗等における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にF C展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成20年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であ

り、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成20年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとし52店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。

現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 608,825千円、経常損失627,178千円を計上し、営業キャッシュ・フローも392,824千円のマイナスとなりました。

また、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。

平成20年11月7日策定「経営計画」の遂行状況、及び今後のヒロタ事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

1：原価率の改善

①千葉工場の生産体制の効率化、人件費の削減

平成20年11月以降の工場関連社員の人件費の見直しを実施いたしました。また、平成21年4月より主力商品であるオリジナルシュークリームの生産方法を、抜本的に見直したことにより、人件費及び間接経費の削減に努めています。

今後については、平成21年4月以降、新規商材の導入を積極化いたします。これにより、見込み生産・大量ロット生産が可能になるなど、工場人件費及び間接経の更なる削減を図ってまいります。また、受注から出荷までのリードタイムの短縮化、見込生産における廃棄ロス・追加生産・物流コストの大幅削減を実現することを見込んでいます。

2：販売費及び一般管理費率の改善

①不採算店からの撤退

平成20年10月以降、不採算店14店舗の閉店により、店舗運営経費等の削減を行いました。

た。

②組織体制変更による管理費の削減

平成20年10月以降、東日本・西日本に存在していた受注窓口を東日本に一本化するなど一部業務統合を行うほか、管理部門人員の削減を実施いたしました。

今後においても、さらに不採算の店舗を退店するとともに、収益性の高い店舗出店、新規商材による物流の見直しを行い、平成21年4月以降の物流費の大幅削減に取り組んでおります。

3：直営店舗戦略の見直しによる収益改善

不採算店舗を撤退したことにより、平成21年4月から社員を優良店舗に集約し、店舗運営の高度化を図り、既存店舗の売上増大を図ってまいります。また、出店戦略に関しましては、すでに今期オープンした神戸市営地下鉄・大阪市営地下鉄等の駅立地を中心に、投資対収益を見極めながら出店していく計画です。全体として、直営店舗の売上は、スクラップが進んだことにより平成21年3月期にかけては減収となりますが、平成22年3月期上半期にかけて増収を確保してまいります。

4：卸売の進展と安定化

上記のとおり、新規商材を中心とした販売に切り替える予定をしており、計画生産による在庫を弾力的に振り当てることで、注文から納品までのリードタイムが短縮され、従来応じきれなかった卸売先の緊急注文等への柔軟な対応を実現することで、多くの得意先確保、売上拡大を図ってまいります。また、東日本、西日本ともに「地産東商」「地産大商」に結びつく取引も新たにスタートしており、更なる取引量の拡大を目指し、季節ギフト等の受注も獲得してまいります。

5：新商品提案

主力商品でありますオリジナルシュークリームについては、引き続き「ディスカバージャパン」を積極的に取り組み、地域の特産品を活かした新商品を提案する一方、素材を一番活かせるシュークリーム以外の商品を模索検討し、自社製造や積極的なコラボレーションを進めてまいります。

6：その他

その他事業における株式会社ハブ及び雷門TP株式会社につきましては、引き続き安定した収益を上げており、カジュアルな中華料理店「上海モダン」を運営する株式会社インキュベーションも平成22年3月期より黒字化を見込んでおります。

資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による、資金調達力により確保していきます。翌連結会計年度以降も当該方針を継続して推進することにより、業績改善に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（21LADY株式会社）グループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うこととあります。

(2) 目標とする経営指標

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。また、株式会社洋菓子のヒロタ再生の実績や株式会社ハブの上場も現在では大きな励みとなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境におきましては、景気の下振れが懸念される中、依然として厳しい環境下での更にコスト意識を強く持った経営を行い、減収の中でも増益を求める経営が必要とされています。このような状況のもと、当社グループの主力事業でありますヒロタ事業におきましては、当連結会計年度において、一定のコスト削減効果が実現したとの認識のもと、引き続き「ディスカバージャパン」の取り組みの中で地域の特産品を活かした新商品を提案し、既存の直営店舗の「ブランド価値の拡大」を目指すことで、直営店を中心とした売上高の拡大を行ってまいります。

また、ホールセール部門における効率化を平成21年4月以降実施することで、更なる製造原価及び販売費及び一般管理費の削減を実施することで、厳しい環境の中にあっても、グループ全体での黒字化を図ってまいります。

グループの経営体制におきましては、より透明性の高いコーポレートガバナンス、より効率的に機能する内部統制システムの実現に努め、商品・サービスの適切な表示や個人情報保護など、法令・社会規範に則った企業運営に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

（特記事項はありません）

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,701	191,948
売掛金	319,148	234,569
たな卸資産	63,907	60,867
繰延税金資産	15	—
その他	19,064	36,565
貸倒引当金	△2,300	△400
流動資産合計	740,537	523,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 856,435	※2 848,051
減価償却累計額	△488,447	△506,461
建物及び構築物(純額)	367,987	341,589
機械装置及び運搬具	※2 655,844	※2 664,878
減価償却累計額	△495,801	△529,226
機械装置及び運搬具(純額)	160,042	135,651
工具、器具及び備品	268,905	256,298
減価償却累計額	△196,917	△215,102
工具、器具及び備品(純額)	71,987	41,196
土地	※2 266,318	※2 130,037
建設仮勘定	—	5,561
その他	—	21,315
減価償却累計額	—	△2,960
その他(純額)	—	18,354
有形固定資産合計	866,336	672,390
無形固定資産		
ソフトウェア	120,090	95,536
その他	6,261	4,966
無形固定資産合計	126,352	100,503
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 323,854	※1 260,872
出資金	5,458	825
長期貸付金	335	155
敷金及び保証金	170,964	112,915
その他	22,536	13,206
貸倒引当金	△8,089	△6,053
投資その他の資産合計	515,058	381,920
固定資産合計	1,507,747	1,154,814
繰延資産	946	278
資産合計	2,249,232	1,678,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,056	114,474
短期借入金	—	19,425
1年内償還予定の社債	※2 33,400	※2 16,500
1年内返済予定の長期借入金	198,752	156,769
リース債務	24,678	25,689

未払法人税等	16,420	12,192
未払金	101,787	60,099
未払費用	239,472	179,141
その他	23,049	31,805
流動負債合計	797,616	616,096
固定負債		
社債	16,500	—
長期借入金	※2 316,365	※2 199,578
リース債務	93,260	82,136
長期未払金	217,680	182,315
繰延税金負債	18,078	20,483
その他	29,456	27,578
固定負債合計	691,340	512,092
負債合計	1,488,956	1,128,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金	846,875	846,875
利益剰余金	△796,592	△1,011,116
自己株式	△73,354	△73,354
株主資本合計	748,561	534,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,434	△2,159
評価・換算差額等合計	△11,434	△2,159
少数株主持分	23,149	18,576
純資産合計	760,275	550,455
負債純資産合計	2,249,232	1,678,643

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,777,809	3,446,003
売上原価	1,771,509	1,521,784
売上総利益	2,006,300	1,924,218
販売費及び一般管理費	※1 2,615,125	※1 2,267,341
営業利益	△608,825	△343,122
営業外収益		
受取利息	848	424
受取配当金	2,857	1,550
持分法による投資利益	—	16,309
保険解約返戻金	4,889	—
その他	3,096	10,674
営業外収益合計	11,692	28,958
営業外費用		
支払利息	22,269	15,275
持分法による投資損失	1,458	—
租税公課	4,049	3,451
その他	2,268	3,631
営業外費用合計	30,045	22,358
経常利益	△627,178	△336,523
特別利益		
固定資産売却益	※2 171,484	※2 176,472
投資有価証券売却益	533	6,902
貸倒引当金戻入額	3,150	2,262
持分変動利益	2,338	—
移転補償金	40,605	—
その他	※3 35,372	※3 711
特別利益合計	253,484	186,348
特別損失		
投資有価証券評価損	104,735	5,777
投資有価証券売却損	2,675	10,433
固定資産除却損	※4 35,147	※4 3,718
店舗閉鎖損失	15,168	16,347
減損損失	※5 92,552	※5 15,028
その他	7,293	28
特別損失合計	257,572	51,333
税金等調整前当期純利益	△631,266	△201,507
法人税、住民税及び事業税	12,091	10,530
法人税等調整額	97,902	2,679
法人税等合計	109,993	13,209
少数株主利益	1,075	△104
当期純利益	△742,335	△214,613

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,632	771,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	771,632	771,632
資本剰余金		
前期末残高	846,875	846,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,875	846,875
利益剰余金		
前期末残高	△54,256	△796,592
当期変動額		
当期純利益	△742,335	△214,613
その他	—	89
当期変動額合計	△742,335	△214,524
当期末残高	△796,592	△1,011,116
自己株式		
前期末残高	△73,354	△73,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△73,354	△73,354
株主資本合計		
前期末残高	1,490,897	748,561
当期変動額		
当期純利益	△742,335	△214,613
その他	—	89
当期変動額合計	△742,335	△214,524
当期末残高	748,561	534,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,775	△11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,340	9,275
当期変動額合計	16,340	9,275
当期末残高	△11,434	△2,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,775	△11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,340	9,275
当期変動額合計	16,340	9,275
当期末残高	△11,434	△2,159
少数株主持分		
前期末残高	23,048	23,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△4,572

当期変動額合計	100	△4,572
当期末残高	23,149	18,576
純資産合計		
前期末残高	1,486,170	760,275
当期変動額		
当期純利益	△742,335	△214,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,441	4,703
その他	—	89
当期変動額合計	△725,894	△209,821
当期末残高	760,275	550,455

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△631,266	△201,507
減価償却費	192,702	148,928
減損損失	92,552	15,028
移転補償金	△40,605	—
その他の損益(△は益)	△25,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,150	△3,935
受取利息及び受取配当金	△3,706	△1,974
支払利息	22,269	15,275
投資事業組合運用損益(△は益)	54	56
固定資産売却損益(△は益)	△171,484	△176,472
固定資産除却損	35,147	3,718
投資有価証券売却損益(△は益)	△533	3,530
有価証券評価損益(△は益)	104,735	5,777
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,082	—
持分変動損益(△は益)	△2,338	—
店舗閉鎖損失	15,168	16,347
持分法による投資損益(△は益)	1,458	△16,309
のれん償却額	832	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,672	84,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,228	3,013
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,628	13,385
未収入金の増減額(△は増加)	343	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,461	△45,581
未払金の増減額(△は減少)	△8,531	△6,962
未払費用の増減額(△は減少)	△39,273	△61,690
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,321	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,090	△33,722
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,509	—
その他	3,484	△12,488
小計	△413,434	△251,004
利息及び配当金の受取額	7,796	7,087
利息の支払額	△22,319	△15,220
その他の支出	△16,372	—
移転補償金の受取額	40,605	—
補助金の受取額	25,000	—
法人税等の支払額	△14,100	△13,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,824	△272,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,000
定期預金の払戻による収入	10,004	22,000
有形固定資産の取得による支出	△90,514	△101,868
無形固定資産の取得による支出	△12,174	△6,261
有形固定資産の売却による収入	445,735	300,000
無形固定資産の売却による収入	12,004	868
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	13,365	74,090
貸付金の回収による収入	—	180
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,485
敷金及び保証金の回収による収入	47,680	56,999

その他の支出	△15,168	—
保険積立金の積立による支出	△880	△150
保険積立金の解約による収入	6,150	—
出資金の回収による収入	—	4,633
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
その他	1,570	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,773	322,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	122,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△545,583	△208,770
短期借入れによる収入	—	25,800
短期借入金の返済による支出	—	△6,375
社債の償還による支出	△33,400	△33,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,814	△22,937
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,510
その他の収入	1,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,298	△198,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△441,349	△148,752
現金及び現金同等物の期首残高	782,050	340,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 340,701	※1 191,948

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上し、営業キャッシュ・フローも392,824千円のマイナスとなりました。</p> <p>また、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による、資金調達力により確保していきます。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
2. リース取引に関する会計基準の適用

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(棚卸資産に関する会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社である(株)インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。</p> <p>連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、月次総平均法による原価法から月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響額は11,833千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の減少額」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、リース取引に関する会計基準の改正に伴い、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、4,618千円であります。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債に表示しておりました「未払金」に含まれる「1年以内返済予定長期リース債務」を、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より「1年以内返済予定長期リース債務」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「1年以内返済予定長期リース債務」は、24,678千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債に表示しておりました「長期未払金」に含まれる「長期リース債務」を、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より「長期リース債務」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期リース債務」は93,260千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の減少額」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、リース取引に関する会計基準の改正に伴い、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、19,789千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,739千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 226,936千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 121,967千円 機械装置及び運搬具 102,836千円 土地 79,937千円 合計 304,740千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 79,992千円 長期借入金 34,699千円 合計 114,691千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,871千円 機械装置及び運搬具 80,287千円 合計 90,158千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 28,013千円 合計 28,013千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与 865,147千円 運賃 376,667千円 販売手数料 585,402千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与 740,262千円 運賃 355,164千円 販売手数料 486,073千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 124,495千円 建物及び構築物 23,923千円 その他有形固定資産 11,060千円 その他無形固定資産 12,004千円 計 171,484千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 175,757千円 その他有形固定資産 714千円 計 176,472千円
※3 その他の主な内訳は次のとおりであります。 受贈益 25,000千円 自主回収費用戻入益 6,594千円 債務免除益 2,195千円 関係会社株式売却益 1,082千円 計 35,372千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,252千円 その他有形固定資産 6,233千円 その他無形固定資産 2,661千円 合計 35,147千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,113千円 その他有形固定資産 483千円 その他無形固定資産 116千円 合計 3,718千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都千代田区	店舗等	建物・のれん	10,751	東京都千代田区	店舗	建物	554
東京都杉並区	店舗	長期前払費用	41	東京都台東区	店舗	建物等	6,695
東京都港区	店舗	工具器具備品	500	東京都大田区	店舗	工具器具備品等	169
東京都中野区	店舗	建物	1,192	東京都中央区	店舗	建物	298
東京都西東京市	店舗	建物	1,287	東京都中野区	店舗	建物等	170
埼玉県志木市	店舗	建物	3,386	埼玉県越谷市	店舗	建物等	241
神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362	埼玉県草加市	店舗	建物	82
神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	19,892	大阪府門真市	店舗	工具器具備品等	490
神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383	兵庫県神戸市	店舗	建物	2,403
千葉県柏市	店舗	建物等	11,655	兵庫県尼崎市	店舗	建物等	3,541
茨城県取手市	店舗	建物等	4,205	奈良県香芝市	店舗	建物	379
大阪府堺市	店舗	建物等	7,776				
大阪府大阪市	店舗	建物等	10,470				
大阪府池田市	店舗	建物	50				
大阪府八尾市	店舗	建物	286				
大阪府豊中市	店舗	長期前払費用	564				
奈良県奈良市	店舗	建物	989				
兵庫県神戸市	店舗	建物等	1,678				
兵庫県尼崎市	店舗	建物	79				
(経緯) 上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)				(経緯) 上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)			
種類		金額 (千円)		種類		金額 (千円)	
建物		68,077		建物		13,164	
工具器具備品		12,662		工具器具備品		1,864	
のれん		9,770		合計		15,028	
長期前払費用		2,041					
合計		92,552					
(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。				(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	2,559	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 340,701千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 340,701千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 191,948千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 191,948千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ディング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,494,844	12,629	270,336	3,777,809		3,777,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,494,844	12,629	270,336	3,777,809	(—)	3,777,809
営業費用	3,973,777	29,531	269,254	4,272,564	114,070	4,386,635
営業利益又は 営業損失(△)	△ 478,933	△ 16,902	1,081	△ 494,754	(114,070)	△ 608,825
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,307,276	5,283	310,146	1,622,706	626,525	2,249,232
減価償却費	171,049	—	20,151	191,200	1,501	192,702
減損損失	36,850	—	55,701	92,552	—	92,552
資本的支出	116,817	—	5,079	121,896	1,147	123,043

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(3) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は114,070千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は626,525千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、ヒロタ事業で11,216千円、その他事業で681千円、全社で49千円、それぞれ減価償却費が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

7 平成19年4月1日をもって、ヒロタ事業を行なってきた株式会社洋菓子のヒロタを存続会社、シューファクトリー事業を行なってきた株式会社リテイルネットを消滅会社とした合併を行ないました。これにより、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業の運営管理を株式会社洋菓子のヒロタが行なうことになりました。また、シューファクトリー事業自体の全体に占める重要性の低下も勘案し、当連結会計年度より、シューファクトリー事業をヒロタ事業に含めて表示することといたしました。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ディング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,208,415	8,361	229,226	3,446,003		3,446,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,717	—	19,200	130,917	(130,917)	—
計	3,320,132	8,361	248,426	3,576,920	(130,917)	3,446,003
営業費用	3,537,927	12,637	222,741	3,773,305	15,820	3,789,125
営業利益又は 営業損失(△)	△217,795	△4,275	25,684	△196,385	(146,737)	△343,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	613,686	—	144,945	758,632	8,699	767,332
減価償却費	140,723	—	6,236	146,959	1,968	148,928
減損損失	15,028	—	—	15,028	—	15,028
資本的支出	63,279	—	700	63,979	5,858	69,838

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(3) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は163,309千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は 8,699千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17,292円48銭	12,913円29銭
1株当たり当期純損失	17,414円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載していません。	5,034円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	742,335	214,613
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	742,335	214,613
期中平均株式数(株)	42,627.00	42,627.00

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,154	140,420
売掛金	7,787	1,382
貯蔵品	39	26
前払費用	4,992	3,489
前渡金	—	15,999
未収入金	2,209	20,731
流動資産合計	308,184	182,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 285,970	※1 268,523
減価償却累計額	△72,060	△91,686
建物(純額)	213,910	176,836
機械及び装置	—	5,024
減価償却累計額	—	△1,046
機械及び装置(純額)	—	3,977
機械、運搬具及び工具器具備品	50,403	37,276
減価償却累計額	△31,784	△33,850
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	18,618	3,426
土地	※1 216,218	※1 79,937
有形固定資産合計	448,747	264,177
無形固定資産		
ソフトウェア	24	4,896
無形固定資産合計	24	4,896
投資その他の資産		
投資有価証券	107,114	32,935
関係会社株式	303,195	303,195
長期貸付金	—	284,000
長期前払費用	1,522	697
敷金及び保証金	35,323	29,528
その他	890	1,040
投資その他の資産合計	448,045	651,396
固定資産合計	896,816	920,469
繰延資産	946	278
資産合計	1,205,947	1,102,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	33,400	16,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 80,676	※1 40,680
未払金	14,770	9,195
未払法人税等	2,097	2,962
預り金	537	2,018
前受収益	23,425	4,207
前受金	69,463	—
その他	3,273	4,175
流動負債合計	227,644	79,738

固定負債		
社債	16,500	—
長期借入金	※1 104,986	※1 57,620
関係会社事業損失引当金	116,638	447,566
その他	800	—
固定負債合計	<u>238,924</u>	<u>505,186</u>
負債合計	<u>466,568</u>	<u>584,925</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金		
資本準備金	646,875	646,875
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	<u>846,875</u>	<u>846,875</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△794,339	△1,025,120
利益剰余金合計	<u>△794,339</u>	<u>△1,025,120</u>
自己株式	△73,354	△73,354
株主資本合計	<u>750,813</u>	<u>520,033</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,434	△2,159
評価・換算差額等合計	<u>△11,434</u>	<u>△2,159</u>
純資産合計	<u>739,378</u>	<u>517,874</u>
負債純資産合計	<u>1,205,947</u>	<u>1,102,799</u>

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高合計	190,578	140,094
売上原価		
売上原価合計	46,895	21,834
売上総利益	143,683	118,259
販売費及び一般管理費	※2 165,559	※2 196,416
営業利益	△21,876	△78,157
営業外収益		
受取利息	3,902	2,239
受取配当金	※1 6,768	※1 6,504
保険解約返戻金	4,889	—
雑収入	2,925	7,369
その他	702	829
営業外収益合計	19,189	16,942
営業外費用		
支払利息	4,603	2,763
社債利息	845	437
投資事業組合運用損	54	104
社債発行費償却	816	636
保険解約損	1,197	—
その他	4	190
営業外費用合計	7,523	4,131
経常利益	△10,209	△65,346
特別利益		
投資有価証券売却益	101	6,902
固定資産売却益	※3 120	※3 175,757
その他	—	2,495
特別利益合計	222	185,155
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,808	—
店舗閉鎖損失	4,864	—
投資有価証券評価損	104,735	5,777
投資有価証券売却損	—	10,433
減損損失	※5 56,912	—
関係会社事業損失引当金繰入額	116,638	330,928
子会社株式評価損	396,053	—
その他	2,220	2,500
特別損失合計	691,233	349,638
税引前当期純利益	701,221	229,830
法人税、住民税及び事業税	1,038	950
法人税等合計	1,038	950
当期純利益	702,259	230,780

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,632	771,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	771,632	771,632
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,875	646,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,875	646,875
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	846,875	846,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,875	846,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△92,080	△794,339
当期変動額		
当期純利益	△702,259	△230,780
当期変動額合計	△702,259	△230,780
当期末残高	△794,339	△1,025,120
利益剰余金合計		
前期末残高	△92,080	△794,339
当期変動額		
当期純利益	△702,259	△230,780
当期変動額合計	△702,259	△230,780
当期末残高	△794,339	△1,025,120
自己株式		
前期末残高	△73,354	△73,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△73,354	△73,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,453,073	750,813
当期変動額		
当期純利益	△702,259	△230,780
当期変動額合計	△702,259	△230,780
当期末残高	750,813	520,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

前期末残高	△28,244	△11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,809	9,275
当期変動額合計	<u>16,809</u>	<u>9,275</u>
当期末残高	<u>△11,434</u>	<u>△2,159</u>
純資産合計		
前期末残高	1,424,829	739,378
当期変動額		
当期純利益	△702,259	△230,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,809	9,275
当期変動額合計	<u>△685,450</u>	<u>△221,504</u>
当期末残高	<u>739,378</u>	<u>517,874</u>

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において当社グループの「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、当社所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保していきます。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
2. リース取引に関する会計基準の適用

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、最終仕入原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>190,121千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,686千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,682千円</u></td> </tr> </table>	建物	110,184千円	土地	79,937千円	<u>合計</u>	<u>190,121千円</u>	1年以内返済予定長期借入金	39,996千円	<u>長期借入金</u>	<u>6,686千円</u>	<u>合計</u>	<u>46,682千円</u>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
建物	110,184千円												
土地	79,937千円												
<u>合計</u>	<u>190,121千円</u>												
1年以内返済予定長期借入金	39,996千円												
<u>長期借入金</u>	<u>6,686千円</u>												
<u>合計</u>	<u>46,682千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 関係会社に対する売上高 162,043千円 受取配当金 4,090千円	※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 関係会社に対する売上高 115,161千円 受取配当金 5,112千円																																																				
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 22,158千円 給与 41,659千円 減価償却費 3,508千円 地代家賃 11,954千円 支払報酬 32,453千円 租税公課 12,825千円 株主優待費用 11,440千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 25,196千円 給与 40,266千円 減価償却費 3,670千円 地代家賃 12,390千円 支払報酬 48,705千円 租税公課 15,255千円 株主優待費用 19,074千円																																																				
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 77千円 工具・器具及び備品 43千円 計 120千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 175,757千円 工具・器具及び備品 一千円 計 175,757千円																																																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,394千円 工具・器具及び備品 414千円 計 9,808千円	※4 _____																																																				
※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県取手市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>4,205</td></tr> <tr><td>埼玉県志木市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>3,386</td></tr> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>3,362</td></tr> <tr><td>神奈川県鎌倉市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>9,465</td></tr> <tr><td>神奈川県藤沢市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>14,383</td></tr> <tr><td>大阪府堺市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>7,776</td></tr> <tr><td>大阪府大阪市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>8,946</td></tr> <tr><td>東京都西東京市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>1,287</td></tr> <tr><td>東京都千代田区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>980</td></tr> <tr><td>東京都中野区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>奈良県奈良市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>619</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>1,307</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県取手市	店舗	建物等	4,205	埼玉県志木市	店舗	建物	3,386	神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362	神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	9,465	神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383	大阪府堺市	店舗	建物等	7,776	大阪府大阪市	店舗	建物等	8,946	東京都西東京市	店舗	建物	1,287	東京都千代田区	店舗	建物	980	東京都中野区	店舗	建物	1,192	奈良県奈良市	店舗	建物	619	兵庫県神戸市	店舗	建物	1,307	※5 _____
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																		
茨城県取手市	店舗	建物等	4,205																																																		
埼玉県志木市	店舗	建物	3,386																																																		
神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362																																																		
神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	9,465																																																		
神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383																																																		
大阪府堺市	店舗	建物等	7,776																																																		
大阪府大阪市	店舗	建物等	8,946																																																		
東京都西東京市	店舗	建物	1,287																																																		
東京都千代田区	店舗	建物	980																																																		
東京都中野区	店舗	建物	1,192																																																		
奈良県奈良市	店舗	建物	619																																																		
兵庫県神戸市	店舗	建物	1,307																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(経緯) 店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分しヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	種類	金額(千円)	建物	46,285	工具器具備品	9,404	長期前払費用	1,222	合計	56,912	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>
種類	金額(千円)										
建物	46,285										
工具器具備品	9,404										
長期前払費用	1,222										
合計	56,912										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

(開示の省略)

デリバティブ取引、有価証券、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17,435円32銭	12,148円98銭
1株当たり当期純損失	16,474円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。	5,413円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	702,259	230,780
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	702,259	230,780
期中平均株式数(株)	42,627.00	42,627.00

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。